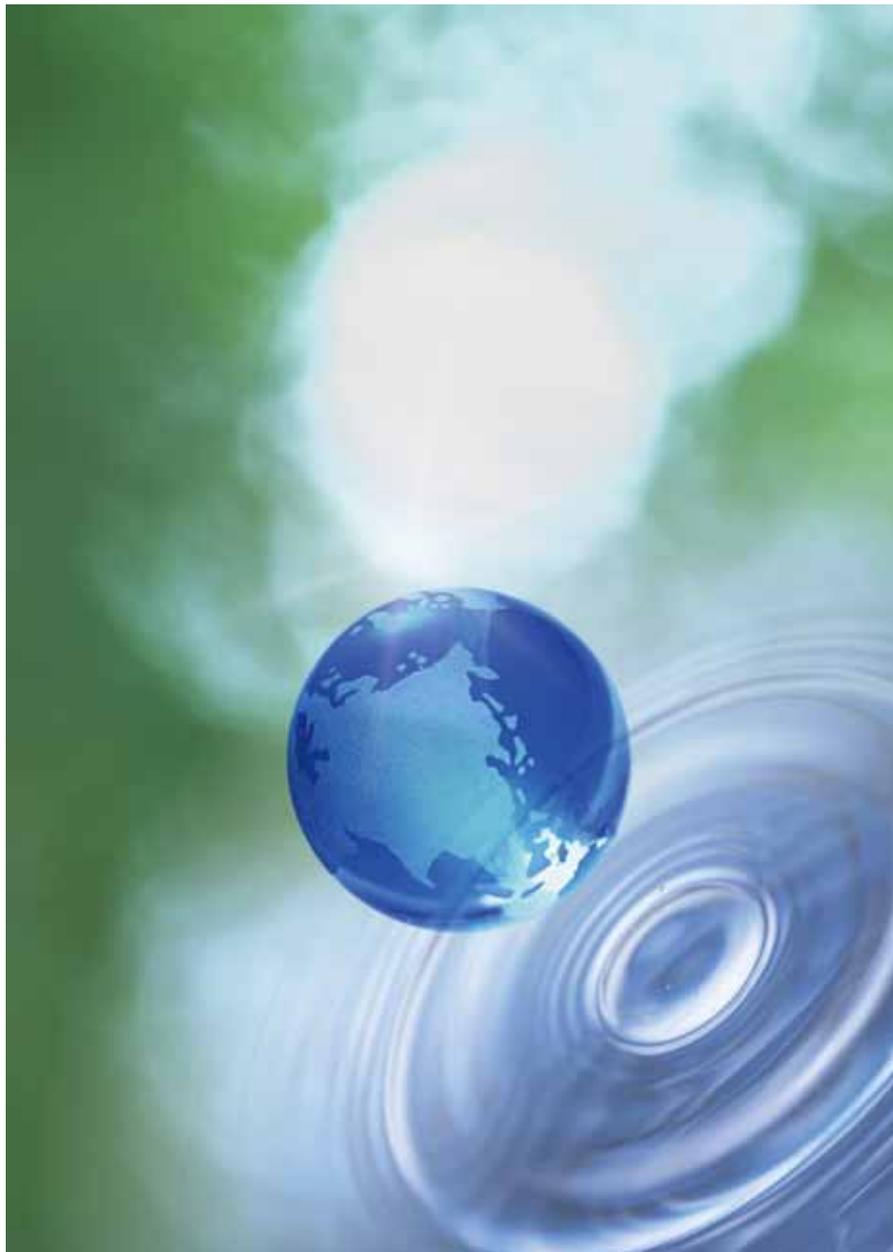




一般社団法人 **日本化学工業協会**
JCIA
Japan Chemical Industry Association



はじめに

化学産業は、半導体など電子部品からパソコン、携帯電話といった情報通信機器・電気機械、さらには自動車など多種多様な製品や産業に素材・原料を供給するとともに、プラスチック・医薬・化粧品・繊維・洗剤・塗料・農薬などの製品として幅広く使用され、人々の暮らしの向上や産業の発展に貢献しています。

また、化学産業は、世界が直面している地球温暖化問題を解決する製品や技術の開発をはじめ、21世紀の重要な技術であるバイオテクノロジーやIT技術の開発・発展において今後も大いに貢献が期待され、豊かで快適な生活を実現するために欠くことのできない産業と言えます。

一般社団法人日本化学工業協会（日化協）は、化学品の製造・取り扱いおよびその関連事業を行う約170の企業会員と約80の団体会員（個別製品または製品群を扱う団体が主体）によって構成されています。「産業と社会の共生・共栄」の基本理念のもとで、健全なる業界の発展・わが国の繁栄・国民生活の向上への貢献などを使命に掲げ、60年以上にわたり精力的に事業活動を続けてきています。

また、世界各国の化学工業団体に構成されるICCA（国際化学工業協会協議会）の日本代表メンバーとして、環境・化学品安全問題、地球温暖化対策など、世界の化学企業・工業会に共通する諸課題の解決に自主的に取り組んでいます。

一般社団法人 日本化学工業協会役員

会長	小林 喜光	（株）三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
副会長	十倉 雅和	（住友化学株） 代表取締役社長・COO
副会長	石村 和彦	（旭硝子株） 代表取締役社長執行役員CEO
副会長	中嶋 成博	（富士フイルム株） 代表取締役社長COO
副会長	菅原 公一	（株）カネカ 代表取締役会長
理事	浅野 敏雄	（旭化成株） 代表取締役社長
理事	竹下 道夫	（宇部興産株） 代表取締役社長
理事	澤田 道隆	（花王株） 代表取締役社長執行役員
理事	市川 秀夫	（昭和電工株） 代表取締役社長
理事	根岸 修史	（積水化学工業株） 代表取締役社長
理事	札幌 操	（株）ダイセル 代表取締役社長
理事	中西 義之	（DIC株） 代表取締役社長執行役員
理事	吉高 紳介	（電気化学工業株） 代表取締役社長
理事	宇田川 憲一	（東ソー株） 代表取締役社長
理事	萬代 晃	（日本化薬株） 代表取締役社長
理事	池田 全徳	（株）日本触媒 代表取締役社長
理事	淡輪 敏	（三井化学株） 代表取締役社長
専務理事	西出 徹雄	
常務理事	井上 哲男	【総務部長 広報部、化学製品PL相談センター管掌】
常務理事	庄野 文章	【国際業務部長 兼 REACHタスクフォース事務局長 化学品管理部、日本化学試験所認定機構試験所認定センター管掌】
常務理事	春山 豊	【環境安全部長 レスポンシブル・ケア推進部、危険品貨物情報室管掌】
常務理事	松本 芳彦	【労働部、産業部、技術部管掌】
監事	幸後 和壽	（株）トクヤマ 代表取締役社長執行役員
監事	倉井 敏磨	（三菱ガス化学株） 代表取締役社長

【 】は業務執行理事の担当業務 （2014年7月1日現在）

● 日化協事業計画・トピックス ●

事業計画

日化協は、日本を代表する化学業界団体として、世界約50カ国の化学工業団体で構成されるICCA（国際化学工業協会協議会）に参画し、わが国あるいは世界の化学企業・工業会に共通する諸課題に取り組んでいます。

化学産業を取り巻く環境は、国内対応と同時に各国の諸団体との連携・情報交換を含めた世界規模での総合的な対応が必要になってきています。日化協はこのような状況に対応し、協会事業目標の達成と会員ニーズの充足に向けて右記の項目を重点課題として、総合運営委員会、審議委員会および各種課題に対応する常設委員会などの活動を積極的に推進しています。

事業トピックス

1. 化学産業を代表する活動

個々の企業・団体・工業会では対応が難しい、業界に共通する課題・グローバルな課題への取り組みなど、社会と会員のニーズに対して迅速な活動を行っています。

(国内)

- ★法制度、税制に関する当局への働きかけ（産業界の意見要望、提言具申）
- ★関係諸機関への建議・要望
- ★審議会などへの委員派遣、推薦などによる働きかけ
- ★政府・行政通達などの関係情報の会員への周知・伝達

●最近の主な活動

1. 化学物質管理や環境、労働安全衛生関連規制の見直しへの意見集約と具申
2. 地球温暖化対策における温室効果ガス削減活動、各種審議会への意見具申
3. 税制改正に関する意見書提出
4. 政府のエネルギー・環境に関する戦略に対し意見発表
5. 安環ネット、REACHネット、RCネット、化学物質管理ネット、広報ネットなどの会員向け電子メールサービス

(国際)

- ★ICCAを中心とした化学物質のリスク管理に関する国際的活動の推進、「エネルギーと気候変動」（リーダー・議長国）に関する活動の推進、共同自主研究事業の継続
- ★各種国際会議への参加と意見表明、欧米など世界の化学産業界との情報交換
- ★環境・化学品安全関連の各種基準などに関する国際調和活動

●最近の主な活動

1. ICCA GPS (Global Product Strategy) をはじめとする化学物質管理に係わるICCAの自主活動への対応
2. ICCA LRIイニシアティブ (Long-Range Research Initiative: 化学品の安全性に関する産業界による長期自主研究) への参画
3. ICCA エネルギー政策と地球温暖化問題への対応
4. SAICM (国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ) への対応、GHS (Globally Harmonized System of Classification & Labelling

of Chemicals: 化学品の分類および表示に関する世界的調和システム) への対応

5. 欧州のREACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)、およびCLP (Classification, Labelling and Packaging Regulation)、BPR (Biocidal Products Regulation: バイオサイド規制) への対応
6. 化学物質管理に係わるOECD活動への参画
7. APEC化学ダイアログ (APEC官民対話プログラム)、AMEICCへの参加
8. 化学品管理、レスポンシブル・ケアおよび保安防災に関する技術や取り組みをパッケージ化したサステナビリティ・パッケージの策定とアジア展開
9. 日中化学政策対話への参加
10. 日韓化学産業界での対話促進

2. レスポンシブル・ケア活動の普及

化学製品の全てのライフサイクルにおいて「環境・安全・健康を確保する」ことを経営トップが自ら宣誓し、自主的に設定した目標に基づいた改善を行うとともにその成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア（以下、RC）活動を積極的に推進しています。これまで2005年に制定されたRC世界憲章に沿ってRC活動を推進してきました。2014年、RC世界憲章は世界の化学産業界が注力しているGPS等の活動を具体的に記載するとともに、ステークホルダーに解りやすい表現にする形で改訂されました。今後は、改訂されたRC世界憲章を指針として、RC活動の一層のレベル向上と強化に取り組めます。

★情報開示とコミュニケーションの一層の促進

★RC活動の普及と公正・透明性の確保

●最近の主な活動

1. 会員交流会・勉強会の開催
2. 工場地域の住民との対話および一般消費者との対話の推進、「日化協アニュアルレポート 資料編」の発行および報告会の開催
3. RC検証の実施によるRC活動のレベル向上
4. ICCAとの連携により、アジアでのRC活動普及支援のためアジア太平洋レスポンシブル・ケア機構を主導し、1年おきにRC会議を開催するとともに専門家・講師を派遣

3. 環境・保安防災・労働安全衛生に関する取り組み

環境・保安防災・労働安全衛生に関する国内外の諸問題について、最新動向の把握と周知、化学工業

- 保安事故防止、環境・化学品安全に係わる諸課題に対する国内外での取り組み強化
- エネルギー政策対応・地球温暖化対応のさらなる推進
- ICCA優先課題活動（エネルギーと気候変動、化学品政策と健康、レスポンシブル・ケア、コミュニケーション）への対応
- 広報・広聴活動のさらなる充実 など

界の意見反映、ならびに関連する自主活動などを推進しています。

★関係情報の会員への周知と関係先への働きかけ、調査・研究活動の促進

★各種研修・教育活動の充実

●最近の主な活動

1. 保安事故防止ガイドライン活用のフォローアップとガイドラインの見直し。保安防災・労働安全衛生ベストプラクティス集の活用による関連活動の強化支援
2. 自然への環境負荷、産業廃棄物等の排出状況把握ならびに、それらの削減対策、自主的取り組みの推進支援
3. 日化協独自の調査によるVOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物）、PRTR（化学物質排出移動量届出制度）対象物質等の排出データの調査、整理および自主的取り組みの推進支援
4. 関係諸団体、機関と連携した危険物輸送に係る法規・規制等国内外の動向に対する情報収集・周知および業界としての適切な意見具申の実施
5. 労働安全衛生法の改正の動向把握とその周知徹底。第12次労働災害防止計画に基づく自主的な労働災害防止対策の推進支援、日化協安全表彰の実施

4. 化学品安全に関する取り組み

リスク管理をベースとしたサプライチェーン全体でのリスク最小化に向けた国際レベルの取り組みに対応し、諸活動を推進しています。また、化学品管理に関する国内外の関連規制・制度動向の収集・解析・情報提供、関係行政当局などへの政策提言を行い、特にアジアを中心として整備が進められつつある各国規制対応に関し、会員への支援を強化しています。

★情報の会員への周知と関係先への働きかけ、調査・研究活動の促進

★各種研修・教育活動の充実

●最近の主な活動

1. プロダクトステewardシップに基づく自主活動（GPS/JIPS：Japan Initiative of Product Stewardship）の推進・強化
2. 化学品管理に関する国内の関連規則（化審法、GHSなど）の改正に向けた関係行政当局などへの対応
3. 世界各国の化学品管理規制の動向把握と会員への情報発信および関係行政当局への意見具申

4. 課題解決型の日化協「新LRI」の推進
5. ユーザー業界のグリーン調達、サプライチェーンでの情報伝達に対する対応

5. 広報・広聴活動、人材育成の推進

国民が安心して化学製品を使用できるように、化学物質の安全性に関する広報活動に力を入れるとともに、化学の啓発活動や人材育成支援などに取り組んでいます。

★社会とのコミュニケーションの円滑化、健全かつ良好な関係づくり

★産業界の環境・化学品安全、地球温暖化問題などへの取り組みの紹介およびリスク&ベネフィットの理解促進

★化学産業への理解促進、化学の面白さ・楽しさをより身近に感じてもらうための普及・啓発活動

●最近の主な活動

1. 消費者団体・関連省庁・メディアなどとの情報交換実施、環境省主催「化学物質と環境に関する政策対話」への参加
2. 「グラフでみる日本の化学工業」などの刊行物・パンフレットの発行、ウェブサイトによる情報提供
3. 「化学人材育成プログラム」による化学産業が大学に求める人材ニーズに応える大学院専攻とその学生への支援
4. 「夢・化学-21」キャンペーン事業の実施（夏休み子ども化学実験ショー、地方開催実験教室・教員セミナー、化学グランプリ、国際化学オリンピックへの生徒派遣）
5. 「化学の日」、「化学週間」を起点とした市民と化学との接点の拡大

6. 化学産業関連団体間のさらなる連携強化

日本の化学業界団体の共通機能の統合、機能強化を推進し、化学業界団体のさらなる連携強化を目指しています。

★化学産業界全体としての政策発言力、情報発信機能の強化・拡大

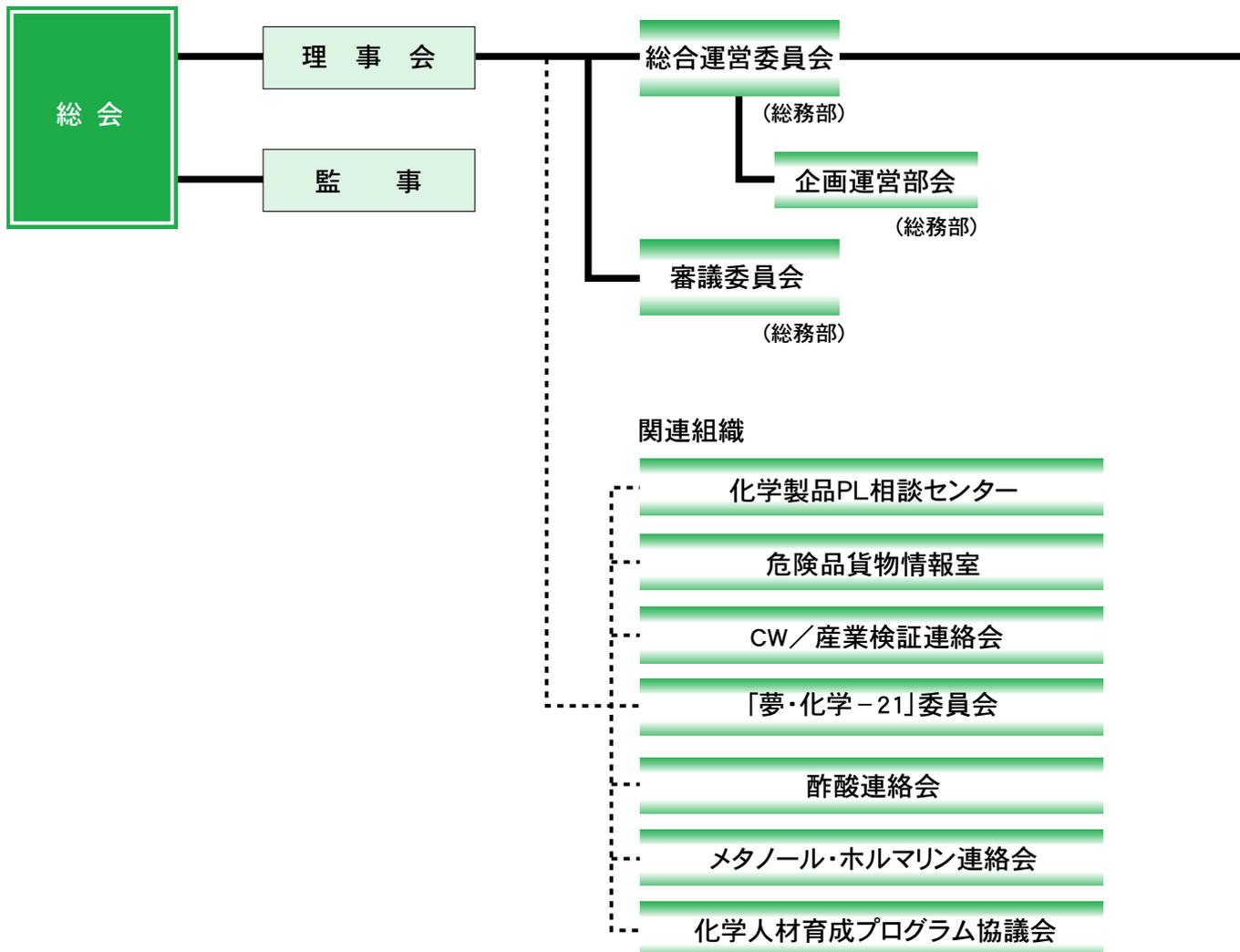
★化学業界団体のミッション・機能の整理、共通機能の統合

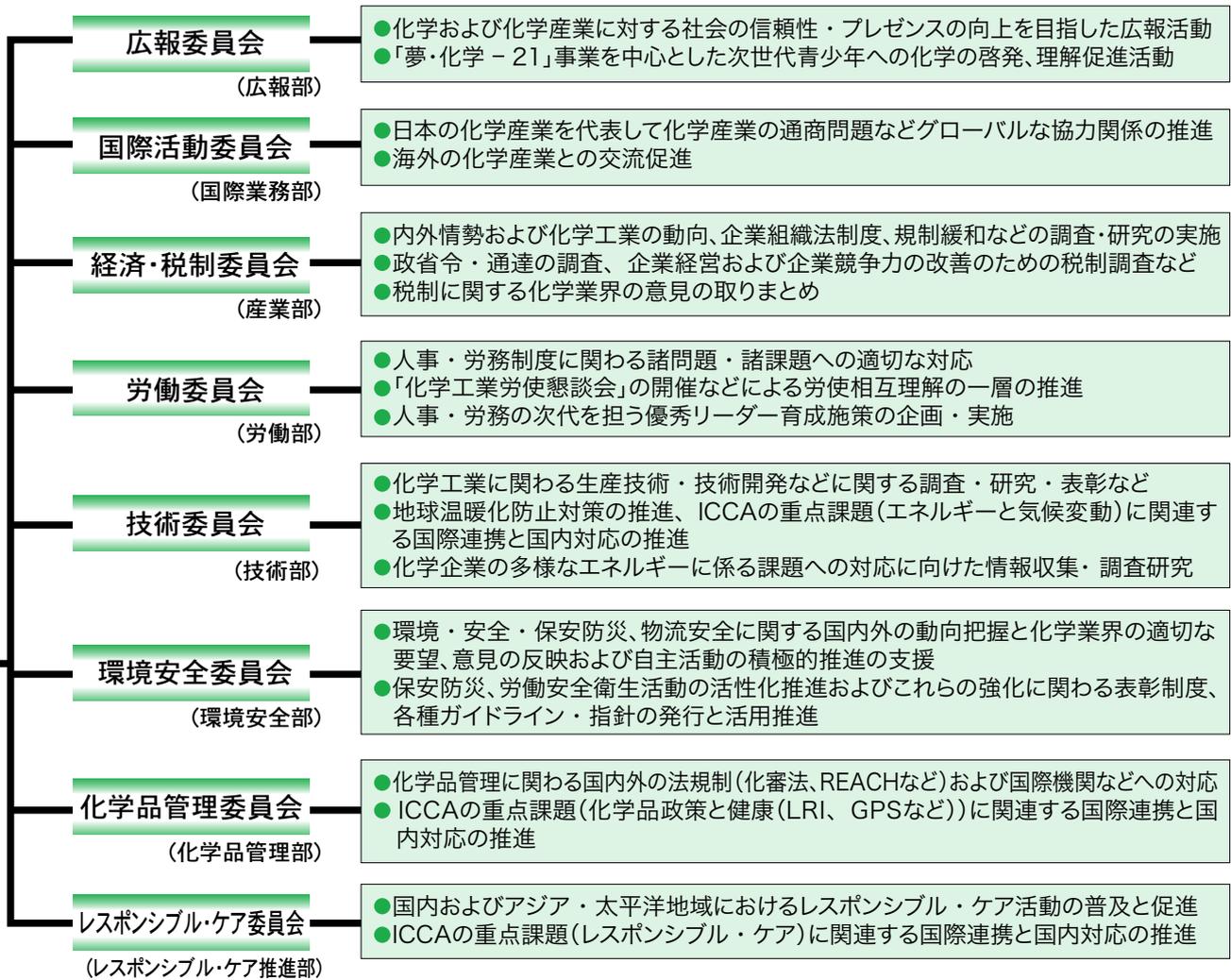
●最近の主な活動

1. 低炭素社会実行計画、省エネルギー・環境技術支援活動および地球温暖化対策広報活動の推進
2. 「化学業界団体広報連絡会」における情報共有、教員向けセミナーの共同開催

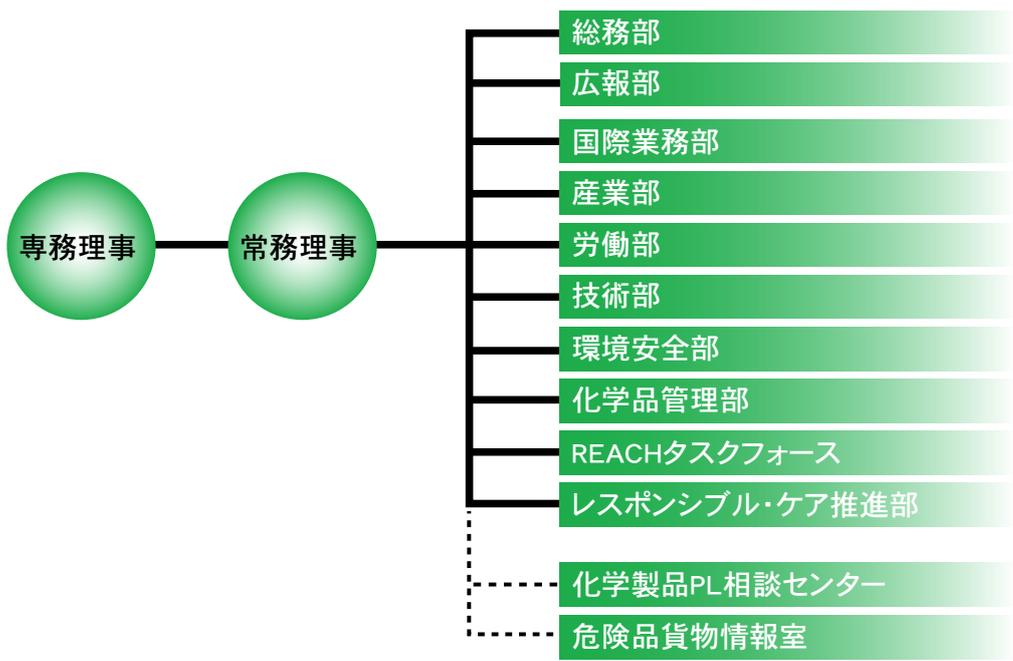
日化協組織図

日化協の組織は総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会および各業務委員会、そして事務局で構成されています。総会は正会員で構成される最高議決機関で、事業計画ならびに収支予算および収支決算を決める他、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は各正会員会社を代表する理事、業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の議決を行います。





日化協事務局組織図





アクセス情報

◆住所

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号
住友不動産六甲ビル7階

◆交通

茅場町駅 - 東京メトロ日比谷線・東西線

3番出口より出た場合

進行方向に歩き新川一丁目交差点を右折。徒歩約3分。

1番出口より出た場合

進行方向に歩きファミリーマートのある交差点を左折。

その先、霊岸島交差点を左折。徒歩約3分。

八丁堀駅 - JR京葉線

B1番出口より出た場合

進行方向に歩き八丁堀交差点を右折。

亀島橋を渡って、次の亀島橋交差点を左折。

霊岸島交差点を越えた左側。徒歩約8分。

■総務部

TEL 03-3297-2550
FAX 03-3297-2610

■広報部

TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

■国際業務部

TEL 03-3297-2576
FAX 03-3297-2615

■産業部

TEL 03-3297-2559
FAX 03-3297-2615

■労働部

TEL 03-3297-2563
FAX 03-3297-2615

■技術部

TEL 03-3297-2578
FAX 03-3297-2615

■環境安全部

TEL 03-3297-2568
FAX 03-3297-2606

■化学品管理部

TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2606

■LRI・リスクアセスメント

TEL 03-3297-2575
FAX 03-3297-2606

■REACHタスクフォース

TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2606

■レスポンシブル・ケア推進部

TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2615

■化学製品PL相談センター

TEL 03-3297-2602
FAX 03-3297-2604

■「夢・化学-21」委員会事務局

TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル7F
TEL 03-3297-2550 (総務部) FAX 03-3297-2610
URL <http://www.nikkakyo.org/>

